

## 選挙とファクトチェック

——沖縄の場合——

柴田 秀一

はじめに

現職の翁長雄志知事死去に伴い、二〇一八（平成三〇）年九月一三日告示、九月三〇日投票・開票で沖縄県知事選挙が行われ、玉城デニー候補が三九万六千票余りを獲得し、事実上一騎打ちの、佐喜真敦候補に八万票の差をつけ当選した。

この選挙期間中、沖縄県の地元新聞、琉球新報社、沖縄タイムス社の二紙は、それぞれ紙面で「ファクトチェック」を謳い記事を書いた。選挙期間中に、候補者や関係者の発する言葉などの真偽を「ファクトチェック」として記

事化する試みは、新聞媒体の選挙報道の中では極めて珍しいことである。

そこで、日本ではまだ、ほとんど根付いていない、この「ファクトチェック」について、本文では、「ファクトチェック」とは何かから、二紙が沖縄では初めて行った試みを調査、「ファクトチェック」の必要性、方法論を考え、今後のニュース報道の在り方を考察する。

### 本稿の項目

- ファクトチェックとは
- ファクトチェックの方法
- 沖縄二紙の試みとFIIJ 沖縄タイムスの場合 琉球新報の場合
- FIIJ「ファクトチェック・イニシアチブ」
- 「フェイクニュース」検証と「ファクトチェック」の違い
- まとめ

### ○ファクトチェックとは

ファクトチェックは、「言説の内容が事実に基づいているものか正確なのかどうか調べ結果を発表する事<sup>(1)</sup>」と明確ではあるが、これを「事実確認」と置き換えてしまうと途端に明確ではなくなる。この辺りのことをきちんと分けて

書いているのが、「ファクトチェックとは何か 立岩洋一郎 楊井人文 著 岩波ブックレットNO.982」であり、分かりやすいのでポイントを引用する。

「事実確認」⇨メディアの報道や研究発表など対外的発表に誤りがないように取材や調査のプロセスで慎重に事実関係を調べる作業⇩調査の過程で不正確な情報、誤りは外し、事実と確認されたもののみを発表する。

「ファクトチェック」⇨すでに公表された言説の内容が正確かどうかを第三者が事後に調査検証し発表⇩調査の結果「ある情報が不正確だった」ことが判明すれば、それを積極的に公表し社会と共有する。

調査過程での不正確なものは除いて公表しないのが「事実確認」とすれば、ファクトチェックは、不正確なものを積極的に公表する。

従って「ファクトチェック」⇨(イコールではない)「事実確認」である。

今までのマスコミ報道記事では「事実確認」は普段からずっとやってきて、事実と確認できる事を記事にしているので、敢えて「ファクトチェック」をやる必要はない。そう考える人がいるとすれば、それは解釈の誤りで、「ファクトチェック」と「事実確認」は「似て非なる」全く目的が違うことである。

調査した結果「不正確」や「嘘」の情報を公表し共有するのが、「ファクトチェック」なので、訳語は「事実確認」ではなく「言説の真偽検証」ともいえるものである。

更に、「ファクトチェック」は、いわゆる「フェイクニュース」を調べて「嘘」を暴くものでもない。意図的に嘘の情報を流す意味で「フェイクニュース」を捉えると、発信者が誰で、どういう動機で、偽情報を流したか、といった本人の主観面を調べ、それが重要な視点になる。しかし「ファクトチェック」は、そうした言説の背景や本人の地

位や人格、意図には全く関係のない「言説内容が事実に基づくかどうか」を検証するものである。「フェイクニュース検証」とは違っている。つまり「ファクトチェック」≠「フェイクニュース検証」である。

加えて、扱った「言説」の評価をするものではないので、政治的な方向性や立場、政策の合理性等とは関係ないものである。このあたりで、従来の新聞、雑誌、TV等における記事・原稿とは一線を画するものになる。ニュース性の高さ（ニュースバリュー）も関係なく、事実としてどうかという点に絞っている。

また、事実（ファクト）と意見（オピニオン）を分け、見解を述べたに過ぎないものは、事実（ファクト）にならず、単なる意見として扱わない。<sup>(2)</sup>

では、「ファクトチェック」の原則とは何か。

国際標準があり、五つにまとめられている。<sup>(3)</sup>

- ① 非党派性、公正性（特定の政治目的のために行わない）
- ② 情報源の透明性（原則、情報源を明示。明示しないときは信頼に値するか、何故秘匿するか詳しく説明）
- ③ 財源と組織の公正性（ファクトチェック組織の資金源、どんな経歴の人物が関わっているか、責任者は誰か明示）
- ④ 方法論の透明性（対象言説範囲・判定基準・判定手順を明らかにする）
- ⑤ 訂正の公開性（ファクトチェックの記事に誤りがあれば、誠実に説明し、責任を果たす）

二〇一八年の沖縄知事選挙で、地元二紙が行った「ファクトチェック」は、おおむねこの基準に沿って行われた。

琉球新報は、FIJ（「ファクトチェック・イニシアチブ」FactCheck Initiative Japan）<sup>(4)</sup>とともにいい、沖縄タイムスは、法政大学の藤代裕之准教授に協力を仰いで、やはり国際基準に準拠して行った。

ここで、触れておきたいのは、沖縄県の地元紙は県内での購読率が極めて高いことである。

「都道府県統計とランキングで見る県民性」<sup>(5)</sup>統計によると、各都道府県の上位三紙発行部数に占める地方紙の発行部数の割合（二〇一七年）を比較すると、全国での地方紙（その道府県・地域しか発行していない新聞）比率の全国平均が四四・八九％であるのに対し、最も地方紙比率が多いのが沖縄県で九八・二一％。二位は石川県で九五・三六％。三位は青森県（九三・三七％）となっている。新聞を読まない世代が据えたとはいえ、影響力はあり、「ファクトチェック」というものが、定着する端緒になる可能性があるわけだ。

### ○沖縄タイムスの場合

沖縄タイムスは創刊一九四八（昭和二三）年七月一日、本社は沖縄県那覇市久茂地、年商九二億七千万円（二〇一四年三月期）（以上ホームページ）、発行部数約一五六〇〇〇部（二〇一五年 株・メディアバリュー調べ）<sup>(6)</sup>

知事選で「ファクトチェック」を担当した総合メディア企画局デジタル部 與那覇里子氏に聞いた、知事選での「ファクトチェック」記事作成は次のようであった。――

与那覇氏はデジタル担当であるので、日頃からSNSを見ていると、事実に基づかない主張や誹謗中傷、疑問に思

う表現が多いと思ひ検証する必要性を感じていたが、すぐには出来なかつたという。

二〇一七年九月三〇日投票の沖縄県知事選挙では、琉球新報が早くから記事を出していた（九月八日）「ファクトチェック」について会議で検討し、実行することになった。F I J（「ファクトチェック・イニシアチブ」FactCheck Initiative Japan 前出）からも知事選での「ファクトチェック」に他メディアとともに参加しないかとの要請はあつたが、かねて、連絡を取っていた「ファクトチェック」に詳しい法政大学藤代研究室と共同で行うことにし、F I Jとは別に独立してチェックすることにした。

スカイプ（Skype）を使ったテレビ会議で、初めての経験である「ファクトチェック」を藤代裕之法政大学准教授が原則から説明し、「国際ファクトチェック・ネットワーク（前出）」の基準をはじめ、ベリファイケーション【verification】（確かめること、証明、検証）のノウハウを情報共有した。

九月一三日（告示日）に「ファクトチェック」をする記事「知事選偽ニュース確認 本紙と法政大事実チェック」を出し、読者にも情報提供協力を要請した。（図1）

与那覇氏を含めファクトチェック班ともいえる一二人（政治部・県政二人、社会部九人（内訳・警察担当三人、デスク二人、次長、社会部三人））が、二班（六人ずつ）に別れ、偶数日と奇数日に担当を分けてパトロール（ツイッター画面を）し、まず情報収集をした。それぞれの担当者は、担当日に毎朝、一五分Twitter、Facebookを中心にSNSをチェックし、事実に基づかない疑わしい発言を探した。何故一五分に限ったかという点、誹謗中傷などのきつい言葉が多く並ぶ画面を長時間見ていると、朝から心的に影響を受けることが分かつていたからである。更に、投稿フォームを作り、パトロールで見つかった疑わしい情報の日時、内容などを書いて投稿し、情報集約して共有した。

図1 沖縄タイムス 2018年9月13日 ファクトチェック始める

掲載日:2018年09月13日, 面名:二社, 記事ID:KIJ20180913\_A0028000100634004

(C)沖縄タイムス社

# 知事選偽ニュース確認

沖縄タイムスは30日投票の  
 県知事選に向け13日から、イン  
 ターネット上の「フェイクニユ  
 ース」を確認するプロジェクト  
 を始める。法政大学の藤代裕之  
 研究室が協力する。期間は投票  
 前日の29日まで。  
 知事選に関連したフェイクニ  
 ユースの内容や経路、拡散など  
 を知り、対策を進めるきつかけ  
 にする目的。国際ファクトチェ  
 ック・ネットワーク(IFCN)  
 の基準を参考に、ファクトチェ  
 ックを実施する。

チェックの基準は、①全て同  
 じ基準で事実をチェックする。



本紙と法政大  
 事実チェック

一方を支持したりしない。公平  
 を保つ②読者も検証できるよう  
 に、情報源の詳細も公開する③  
 フェイクニュースを選択した理  
 由、編集、修正などを読者に説  
 明する④など5項目。

選挙終了後にフェイクニユ  
 ースの課題などを総括する。  
 フェイクの可能性が高いニ  
 ユースの情報は、沖縄タイム  
 スのLINE@まで。

選挙とファクトチェック (柴田)

記者が、必ずしもPC等デジタル機器に詳しいわけではない。例えば、「証査を『スクショ』で撮る（与那覇氏談）」と言つても、やったことがない記者もいる。「スクショ」とは「スクリーンショット」のことで、PCのスクリーン（デスクトップ）に表れている画像をそのまま記録に残す（いわば写真に撮り残す）やり方だ。まずスクリーンショットの残し方から説明したというSNSは膨大な情報が流れていて、あとから見つけ出すことは難しいし、ホームページですら、消えてなくなっている（削除される）ことは少なくないので、その時に証拠を取っておくことは重要である。

そうして得られた情報収集で六五件のチェックすべき事柄が見つかった。そこから、検証可能とみられる事柄を一七件に絞った。検証可能な事柄というのは、疑わしい言説に対し、統計資料がある事や、過去の発言がある、直接取材できる、発言者が誰か分かる、等の確かめる手掛かりのある事柄である。そうした「ふるい」にかけられた後の一七件の事柄に取材をできるものとして難易度をつけて、取材担当の六人がすべてに当たったという。

情報収集で最初に絞った六五例について、どういふものがあつたかは残念ながら公表してもらえなかった。

パトロール開始から、取材可能な一七の事柄に絞るまでに一〇日かかった。一七件の取材結果の内訳は、取材の途中様々な理由で真偽のわからなかったもの（相手方の取材拒否を含む）一〇件（約六割）、正しいとみられた四件、正しいとは言えないが、真偽判断が難しいもの一件、偽情報と判断されたのは二件（約一割）であった。

この結果、偽情報二件、判断が難しいもの一件を九月二七日に記事化した（図2）

記事では、①Twitterで「共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかったし、沖縄の米軍基地すら入れなかった」↓誤り 共産党「翁長知事が共産党から出馬した事実はない」、沖縄タイムス記者「アメリカ政府関係者との知事面会を取材」、沖縄県基地対策課「知事が基地内に入れないということはない」

図2 沖縄タイムス 2018年9月27日 一票惑わす偽情報

掲載日:2018年09月27日, 面名:社会, 記事ID:K1J20180927\_A0027000100534001

(C) 沖縄タイムス社

フェイクニュース (主にツイッターで拡散) の一部	
内容	本紙が虚偽と判断した理由
佐喜真氏の政策文字数は2.2万字を超えて、デニーの政策の文字数は約800字。佐喜真氏は具体的	比較の根拠が異なる。佐喜真氏は政策集。玉城氏はホームページから主要ポイントの抜粋
共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかったし、沖縄の米軍基地の中にすら入れなかった	共産党県委「翁長前知事が党から出馬したことはない」。訪米に同行記者「政府関係者と会った」。県「知事は米軍基地の中に入れる」



# 1票惑わす偽情報

## 誤り 翁長氏 米面会できず 政策文字数 候補で差

### ネットで拡散検証

30日投票の原知事選を巡り、候補者をおとしめるとする虚偽情報「フェイクニュース」が飛び交っている。多くがツイッターなど言動交流サイトSNSで一気に拡散するため、専門家は「有権者の判断をゆがめかねず、民主主義の根幹を揺るがす」と警鐘を鳴らす。佐喜真氏(54)、玉城デニー氏(58)の2候補に關するニュースの中から沖縄タイムスが検証した一部を紹介する。

ツイッター【共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかったし、沖縄の米軍基地の中にすら入れなかった】

玉城氏が遺志を継ぐ翁長雄志前知事について、共産党県委員会は「党から出馬した事実はない」と説明。2014年に翁長前知事が就任して以降の訪米を本紙記者が同行取材し、國務省や国防総省などの関係者との面談で沖縄の基地負担軽減を直訴した記事を掲載している。

トは、副知事や知事公室長が対応し「基地内に入れない」ということは一切なかったとの見解を示した。

ツイッター【佐喜真氏の政策の文字数は2・2万字を超えて、玉城氏は約800字】

「政策」の文字数を比較した上で、佐喜真氏は「具体的だが、玉城氏は「具体的な何をするか全くない」とし、「その差が文字数となって表れている」と主張している。

これに対し、玉城氏選対の関係者は「全くの事実無根」と否定。「9月10日の記者会見で政策を発表している。選挙母体のホームページなどでも多種多様な政策を具体的に公開している」と説明した。

佐喜真氏が豊後市長を務めていた17年度、市の給食費は小学生が1人月額3900円から4300円に、中学生が4500円から4900円に値上がりした。食料費の高騰が理由。ただし、小学生については市長1期目の13年度から始まった給食費の助成制度で、毎年度1900

2150円が助成され、保護者は助成対象外で、市学校給食センターは「財源的な問題が大きい」と説明する。

選挙とファクトチェック (柴田)

② Twitter で「佐喜真氏の政策の文字数は二・二万字超えて、玉城氏は約八〇〇字」↓誤り 「比較の根拠が異なる 佐喜真氏は政策集で、玉城氏はホームページから主要ポイントを抜粋した数」

③ Twitter で「佐喜真氏は宜野湾市長選で給食費無料化を掲げて当選したが、給食費は値上がりした。」↓取材結果 真偽ははっきり判断できず「値上がりしたのは、食料費高騰が理由。小学生は半額助成が実現したが、中学生は財政上の理由で助成対象外なので上がった。」

「ファクトチェック」記事化の結果について、与那覇氏は、「ファクトチェック」検証にはたいへん時間がかかる。情報収集をして怪しいと思われるものから、それを検証できるのか、根拠がないと思われる投稿は「ふるい」にかけ落とす。取材拒否にあうと真偽はそれ以上分からない。「正しい」というものも意外に多くあった。メディアとして出す記事と、SNSの中で行われている事とは違い、メディアは、「ファクトチェック」していなくても、公人の発言の裏取りは当たり前に行っている。だが、SNSの中で語られるものは、もともと裏取りも、事実の発信の義務などもなくされているので、その真偽を問う様にできていない。それをどう扱ったらいいのか当惑したという。

一方で、「ファクトチェック」の意義は、メディアが、民主主義を守る役割を果たす為、必要なこと。特に選挙で間違った情報を信じて投票するということを防ぐために意味があると話した。

沖縄タイムス社の与那嶺一枝編集局長は初めて行った「ファクトチェック」について、

『普段から確かな情報を載せているにもかかわらず、「ファクトチェック」と打ち出したのは、ネット等にあふれる情報の真偽をチェックするという普段はあまりやらない取材、記事掲載になったから。事実の確認は普段からやっていることと思わなくもなかったが、打ち出すことに特段の違和感はなかった。普段からやっているので「ファクト

チェック」は特段やる必要はないという意見は、編集局内からは聞いてない。

労力と時間がかかり、特にネットの場合はキリがないという側面がある。ただ、最近は政権、政治の場の発言について、「ファクトチェック」の必要性を痛感し、「ファクトチェック」という言葉を使うか否かは脇においても、引き続き政権・政治家の発言等についてはチェックしていきたいと考える。

また、ネット情報については、選挙等節目のときのチェック、連載等で追っていきたいと考えている』と答えた。

### ○琉球新報の場合

株式会社琉球新報社は、発行一八九三（明治二六）年九月一五日、本社は沖縄県那覇市泉崎、新聞発行売上高九五億五千二百万円（二〇一五年度）（以上ホームページ）、発行部数一五八〇〇〇部（二〇一五年）株・メディアバリュートゥー（調べ）

琉球新報は、九月八日（知事選告示前で投票日の三週間以上前）に「ファクトチェック」第一弾の記事を出した。

「虚構のダブルスコア 沖縄県知事選、出回る『偽』世論調査」（図3）

この記事ではまず、立候補予定者（告示前なので）の氏名が書かれていない。告示後も立候補者の名前は記していなかった。このことは、特に選挙期間中（公示前だが）に配慮した結果で、まず、特定候補を利するものではないことを表したものである。（ただし、言説や、行動を見れば、事実上の一騎打ちだった知事選では、玉城、さきま、どちらの候補か

# 琉球新報



政治

ファクトチェック フェイク監視 知事選 9・30

虚構のダブルスコア 沖縄県知事選、出回る「偽」世論調査

2018年9月8日 10:27

共有する

13日告示、30日投開票の沖縄県知事選を巡り、主な立候補予定者の支持に関する「世論調査」の情報が複数飛び交っている。調査結果の数字はおおむね傾向が一致し、主な立候補予定者2人のうち、一方の立候補予定者がダブルスコアでもう一方を上回るという結果となっている。その中には「朝日新聞の調査結果」とされる数字も含まれているが、朝日新聞社は本紙の取材に「事実無根。調査していない」と答え、偽（フェイク）情報であることが分かった。このほか「国民民主党の調査」もあるが、同党も調査を否定した。

「朝日新聞の世論調査」とされる情報は「朝日新聞が5対26」という表現のもので、取材を通して得られる情報として出回っている。調査は9月1、2日に行われたとされており、主な立候補予定者2人のうち、一方への支持が52%、もう一方が26%と、2倍近い差がついている。朝日新聞社広報部は、この数字の真偽について「これは事実無根だ。弊社の数字ではない。そもそも調査も何もしていない」と調査自体を否定した。

「朝日新聞」以外でも、政党が調査したとされる数字で「56・8対21・3」や、「34～35ポイント差がついている」といった情報が出回っている。

そのうち「国民民主党の世論調査」とされるものは8月25、26日の調査で、「サンプル数2000」との情報とともに「ある立候補予定者がもう一方を13ポイントリード」とされている。国民民主党は本紙の取材に対し「調査をやったという話は確認できない。承知していない」と答えた。

（18知事選取材班）

※特定の立候補予定者や陣営を利することにならないよう、立候補予定者の名前は伏せました。

※飛び交っている「世論調査」の情報については、取材の中で得られる情報として出回っているものもあります。

「朝日新聞の世論調査」とされる数字についても、その一つであることから記事中に「取材を通して得られる情報として出回っている」との文を追記しました。



## ■ファクトチェックーフェイク監視■

2016年の米大統領選でネット上において拡散され問題になった「フェイクニュース」。琉球新報は30日投開票の知事選に関するデマやうそ、フェイク（偽）情報を検証する「ファクトチェックーフェイク監視」を随時掲載します。LINE「りゅうちゃんねる」で情報も募ります。

陣営かの予想はつく) 記事は、特にSNSから得られた情報か、取材中で接した情報か明らかでないが、朝日新聞世論調査、国民民主党世論調査の名で、出ている世論調査が候補予定者にダブルスコアの差がついているというもので、いずれも朝日新聞社と国民民主党に確認し、偽情報として掲載している。

琉球新報社の瀧本匠(現・東京支社報道部長) 氏に聞いた。

ファクトチェックのきつかけは――。

FIJ(「ファクトチェック・イニシアティブ」FactCheck Initiative Japan 前出)とは、FIJが県知事選のプロジェクトを立ち上げて沖縄に調査に入った時に、一緒にやりませんかと声かけをしてきた。はじめは、プロジェクト同士、この言説をどうしましょうと話し合うのかと思った。すると編集権の問題など色々出てくるが、そうではなく、我々が書いた記事をFIJに送り、FIJの基準で、これはファクトチェックですねとHPに載せることであると聞き、では是非ということで、一緒にやった。

元々、二〇一八年二月にあった県内の名護市長選挙(現職と新人の立候補)で、名護で春季キャンプをしていたプロ野球日本ハムが撤退するという情報が、市長の政策が悪いのでそういうことが起きると、現市政の批判として流れた。実際には、スタジアムの補修のために、別のところを借りてやる事を考えるというような話が出たところで、「撤退」という言葉が独り歩きした。候補本人が言っているのではない、陣営の応援演説などで言っていることに一々記事にはしないのが従来の選挙報道で、そのままにしておいた。選挙が終わってから改めて有権者に聞いてみると、「日ハム撤退だってね。」と広がっていたことが分かり、それを「間違い情報」と正さなかった事を、当時の選挙取材班に

いたメンバーが悔いた。

滝本氏自身は入社以来アメリカ軍基地担当が長く、選挙報道は今回初めてで、しかもキャップの任だった。

これまでは、一読者として選挙報道を読んでいたが、記事は面白くない。選挙後に出る、あの時はこうだったあぁだったと振り返る記事は面白かった。なぜ、そのような記事が選挙中に書けないか。書けないのもわからないではないが、名護のような間違った情報が流布する事を投票前に有権者に知らせられないのか、との問題意識があったという。今回の知事選取材班のメンバーに名護市の取材をした記者もいた。

実際、知事選取材班は七人（キャップ、政治部五人（県議会担当、サキマ候補担当一人、玉城候補担当一人を含む）、社会部一人）で、他にメインの取材があるので、ファクトチェック班と分けて作っていた訳ではなく「ファクトチェック」も一体でやっていた。具体的には、二人ずつ記者を配した、さきま候補、玉城候補者の取材で、本人の言葉、応援演説者の言葉、そこで「ちよつとおかしいな」と思ったこと、候補者の公式ツイッター、YouTube、そこに紐づく一般人のもの、そういったものを毎朝ルーティーンでチェックした。ファクトチェックの為にではなくて、どう言う事を言っているか、何が取り上げられているか、その中で「バスの（SNSなどで多数が話題にし、やり取りが激しい状態）」や、あの人もこの人も言っているなどで、議論になっている事がある場合や、対立する両陣営間で議論沸騰していることや、自然に目に入ってくるものがある筈なのでそれを調べていくという方法を取った。更に、専門にSNS等を調べるデジタル部員二人も加わって、「ファクトチェック」を行った。（図4）

図4 琉球新報電子版 2018年9月24日 安室さんが特定候補者支援は偽情報

選挙とファクトチェック (柴田)



政治

ファクトチェック フェイク監視

安室さんが特定候補者支援は偽情報 支持者が投稿、陣営は否定

2018年9月24日 05:00

共有する

沖縄県知事選の勢力図。

vs ではあるけど  
翁長雄志 vs 安倍晋三  
安室奈美恵 vs 今井絵理子

どっちと沖縄の未来を作りたい？  
とうぜん安室ちゃんも支持する翁長さんの遺志を継ぐ、と一緒  
に新時代沖縄を作りたい！



安室奈美恵さんが特定候補者を支援しているとするツイート画面 (画像を一部修正しています)

沖縄県知事選を巡り、インターネット上で安室奈美恵さんと翁長雄志知事、特定の知事選候補者の顔写真を並べた画像が飛び交っている。東京都の女性が「安室ちゃんも支持する翁長さんの遺志を継ぐ(候補者)と一緒に沖縄を作ろう」と応援を呼び掛ける内容を短文投稿サイト・ツイッターに投稿したのが発端だった。取材の結果、安室さんが特定候補を「支持する」とする事実はなく、写真が並んだ候補者の陣営も否定した。

女性は安室さん、翁長知事、候補者の3人と対立する形で、今井絵理子参院議員、安倍晋三首相、別の知事選候補者の3人の顔写真を合わせた画像を作成し「沖縄県知事選の勢力図」「どっちと沖縄の未来を作りたい？」などの文章と併せて投稿した。だが、安室さんは翁長知事が亡くなった時に追悼のコメントを寄せたものの「支持する」との表現は確認できなかった。

女性は11日に文章と画像を投稿した後、県内に住む知人から「安室さんを選挙に絡めるのは慎重にした方がいい」と連絡があり、数日後に投稿を削除した。

女性は本紙の取材に対し「(ある特定の)候補者を応援する立場だ。安室さんの追悼文を見て翁長知事を支持していると考え、作成した」と説明した。

投稿された候補者の陣営は安室さんから支持や推薦を受けたという事実はないとし「選対本部として発信したものでなく、コメントできない。一般論として正確な情報に基づいて発信されるべきだ」と述べた。

安室さんのマネジメントを担ってきたエイベックス・エンタテインメントは、安室さんが翁長知事と特定の候補者を支持しているのかを尋ねた本紙の取材に対し「安室奈美恵は引退し私人となったため、取材を一切受け付けていない」と回答した。(18知事選取材班)

一一九 (二六一)

その、SNSの動きについて担当した琉球新報編集局デジタル編集担当局付き部長・宮城久緒氏に聞いた。――  
SNSについては「スペクテイー」という会社にお問い合わせして、ツイッターで呟かれている知事選挙に関しての言説を集めてもらった。この会社は二〇一八年五月から、協力をお願いしているが、本来、ツイッターで呟かれていることから事件事故が起きている可能性があるという警報（アラート）発信をお願いしている。選挙の協力はやったことがなかった。ツイッターに限定して知事選告示の三日か四日前からの資料をもらった。

最初に送られてきたツイッターの件数は二〇万件（リツイートではなく本ツイートだけで）という膨大な量で、読むだけで丸一日かかった。ツイート資料を読めば読むほど、ほとんどが個人への中傷で驚いた。二〇万件は両面コピー資料で薄い電話帳くらいの厚みがあり読むのに丸一日かかった。

当初、ツイッター分析の網にかかって真偽が問題になりそうなツイートを宮城氏が知事選班に持って行ったが、既知に知っていたり、取材に着手し始めていたものだったりしたので、知事選取材班キャップと宮城氏とが、三日に一回くらいの割合で情報交換した。実際、沖縄タイムスの様に、投網をかけて上がってきた情報から絞り込んで「ファクトチェック」をするのではなく、琉球新報の場合はツイッターで出てきたものを知事選班とデジタル班で共用しながら、取材で出てきたものと合わせて出来るものから通常取材も同時に真偽を調べていくやり方の方であった。

宮城氏によると、怪文書の類は余程のことがない限りは読んで捨てる。読んでからコピーし、配る様なことは滅多にない。しかしツイッターは一瞬の間に広がる。しかも、リツイートに一言加えると余計に言葉は過激になっていく。つまり捨てられる運命にある紙の怪文書と、怪文書と同じ内容のツイッターでは伝播力が全く違うのである。

宮城氏は九月二〇日に今回の知事選のツイッター分析記事を出しているが、告示当日のツイッターで玉城候補を批

判するツイートが、さきま候補のおよそ五倍となり、選挙期間を通して玉城候補批判のツイートが多い結果になった。本当に記事を読んでくれて、偽情報が投票行動に影響していないのか疑問だが、九月二〇日の分析記事を出した後に、さきま陣営から「中傷合戦はやめよう」という知らせが出た。「ファクトチェック」は全く無駄ではないと感じたと話した。

しかし、ツイッターとファクトチェックは、スピード感が違う。と宮城氏は言う。ツイッターは一瞬でリツイート、拡散し、ファクトチェックは時間的に何十倍もかかる。後手になる。また、ツイッターで沖縄問題を簡単に語れない。そんな短い文面では議論できない。(新聞が) オールドメディアである事は、今までの取材ノウハウと蓄積がある。ファクトチェックで偽情報を見破るうえで、その蓄積は生かされるのではないかと考えたという。

ツイッターとファクトチェックは、スピード感が違う。そのスピード感の違いについて、知事選挙で取材に当たった政治部の中村万里子記者の取材経験である。――

中村記者は玉城デニー氏に関する ○大麻疑惑と、○遠山清彦衆議院議員(比例九州ブロック選出) がツイッターで拡散させた小沢一郎氏の別荘地購入に関する動画の取材を担当した。

○大麻の件は二〇代のころの玉城氏が大麻を吸引したというもの。

○別荘地問題は、知事選に出る前は自由党で幹事長(玉城氏)と代表という関係であった小沢一郎氏の豪華な別荘を地元業者が嫌がるのを玉城氏が無理やり説得したというものでその動画を遠山清彦衆議院議員(比例ブロック九州)がツイッターで拡散したというもの。

中村記者によると、告示前の九月七日、出どころ不明のメール爆弾のようなものが同僚記者に届き、玉城デニー氏

の二〇代前半時代の楽器運搬会社勤務時代に同僚が大麻吸引で逮捕され、社長が確かめたところ玉城氏も大麻吸引を認めたと書いてある。具体的に名前もあり断定している。同日中に取材、二日後九日には、代理人弁護士から「毅然と対応する必要がある」とコメントを取り、「告訴状を提出へ」で記事化相談をしたが、「ファクトチェック」で出来ないか検討、記事化せず、翌日一〇日、玉城氏代理人弁護士は那覇警察署を訪れ、名誉毀損の容疑で被疑者不詳の告訴状を提出した。

もともと「ファクトチェック」と「フェイクニュース対策」は分けて考えるべきとの助言を複数の専門家から受けていたが、「ファクトチェック」のやり方では、本人や当時の社長に聞き、本人の前歴ないことが客観的に証明できる資料がないか探す。玉城氏本人は全く否定、そこで働いてもいないという。書かれていた会社社長も否定、玉城氏の前歴調査の客観的資料は見つからなかった。だが、刑事告訴では告訴人自身も調べられることになるので、捜査当局は玉城氏も調べることになり、民事の名誉毀損とは違う。これは玉城氏の弁護人も指摘し、告訴して、もし関与があったということになれば偽証罪に問われかねないので、告訴自体が関与していないことの証明であるとの主張であった。この時点でネット上に情報は拡散して、前の沖縄県南城市長の古謝景春氏も、真偽不明の情報「噂される」とが如何なものか」とツイートしている状態だった。

更に名誉棄損について、フェイクニュースの専門家や弁護士に取材。大麻の件と同時に、土地取引の動画拡散も法的にどうか調べた。公職にある人がそのような内容を広めること自体が問題なのではないか、一方、土地の売却について誰が誰に売却し、玉城氏はどのような形で関わったのか、当時の関係者に当たる必要があるということも出てきた。大麻と土地の両方を盛り込んで、「ファクトチェック」で記事化する方針になった。

遠山氏のコメントがとれ「私としてはデニーさんの地元の選挙区にデニーさんが属していた党の党首がああいう豪奢な別荘をもっていて、その門にデニーさんのポスターと自由党の党首のポスターが貼られているという事実を有権者の皆様にしつていただきたいということでご投稿した。(中略)ご判断は有権者の皆様に見て頂いた方々に委ねるという立場だ」などと話した。玉城氏の代理人弁護士「別荘地の話はあまりに荒唐無稽で本人から聞いていないことや、建築業者が嫌がる原因が不明である」との言は得たが、売却のくわしい経緯もわからない。このままだと情報の真偽検証が不可能な記事になる。この時点で告示から一〇日以上が過ぎ、メールが来てから三週間近くなった。ここでは真偽の確認が不明の情報でも、選挙期間中に公の立場にある人がそうした情報を拡散することの問題性を広く提起するためという会社の判断で、「ファクトチェック」というタイトルつけずに、九月二六日朝刊一面で記事を書いた。(図5)

選挙班では、当初からファクトチェックにできないかキャップから言われたが、犯罪歴がないことを証明する資料や土地売買の件についての調べが時間的・物理的に出来なかったことで真偽不明となり、残念ながら「ファクト」に届かなかった記事である。お読みいただいたように、検証には時間がかかった。その結果、正しいとか、あと一步で真偽分からずになる件もある。沖縄タイムスの例でも取材した六割近くが真偽不明だった。

これほど労力がかかる「ファクトチェック」は意味があることなのか、中村記者に聞いた。――

正直、物理的にも体力的にも厳しいと思う。しかし、これから(ネット時代)の選挙取材は日々の動静や情勢など日々の取材と出稿をしながら、加えて、「フェイスニュース」対応、「ファクトチェック」をするのも仕事ということなのだと思えた。膨大な仕事量だと感じたが、「ファクトチェック」をしていくという覚悟も、メディアの人間として担う必要が出てきたということなのだと思う。また、偽情報拡散のスピードとの闘いもあるが、ファクト



チェックで「真偽不明の情報」を検証する難しさを感じたという。真偽不明情報について、確かな裏を取れなければそれを報じなくてもいいということではないと思うと言っている。

この辺りは小職も同意見であり、「情報が存在していること」を報道する意味やニュースバリュー、背景状況を述べた上で書くこと、公表することは「ファクトチェック」の行為と必ずしも相いれない点も存在する。

前出の知事選取材班キャップ滝本匠氏は、日本記者クラブ会報で、「こだわったのは、選挙期間中に記事を出すこと。有権者の投票行動の判断材料にならないければ意味がない。」と述べ、更に、「『ファクトチェック』で『偽』かどうか判別がつかないものも少なくなかった。一様に『偽』とは断じられない中『検証不能』の判定基準を設けるのも検討の余地あり」と書いている。

琉球新報社の普久原均編集局長は初めての「ファクトチェック」記事化について――

「ファクトチェック」の定義についてはいくつかあるが、今回、われわれは、「SNSなどインターネット上で流布している情報について、その情報の真偽を確認する」という意味で用いた。それをわれわれで可能な範囲で実行した。沖縄県知事選では大量の情報がネット上に出回り、その中には完全な虚構、デマともいえるものがかかなり混ざっていた。その真偽を確認する作業をいくつか実行したが、ファクトチェックには時間がかかり、情報の中には、明らかに虚偽と判定できるものがある一方で、当事者しか知りえない、あるいは判定できないものも多々ある。確認作業を進める中で、虚偽を流布するのは簡単だが、その真偽を確認する作業には膨大な手間がかかるという労力の非対称性を実感した。

ただ、今後の報道機関の役割はこうした作業の中にもあると考える。過去、情報の出し手としての役割は報道機関がほぼ独占していたが、今はだれでも情報の出し手となりえる。

但し、世に流通する膨大な情報は、正しいものとそうでないもの、あるいはただちに真偽を確認できないものとの混在状態だ。報道機関はこれまで普段の仕事の中で確認作業（ファクトチェック）をした上で情報を発信してきた。真偽の確認作業、いわゆる「裏取り」についてはいわばノウハウを一定程度蓄積している。そのノウハウを生かして、現代の「膨大な情報の海」における「水先案内人」にはなりえるのではないか、と考えた。しかし、この作業には労力の非対称性があり、できる範囲は非常に限られる。今の段階で今後について確定的な方針はなく、ファクトチェックの必要性は感じている一方で、できる範囲を模索していくしかないと考えている。という。

#### ○FIJ（「ファクトチェック・イニシアチブ」FactCheck Initiative Japan 前出）

FIJは、二〇一八年九月に日初旬に日本記者クラブで沖縄知事選挙「ファクトチェック」のプラットフォームとなることを発表、これに賛同した六媒体（ニュースのタネ（SNJ）、Japan In-depth（JID）、琉球新報、BuzzFeed Japan（BFJ）、GoHoo、Wasagg）<sup>(8)</sup>がファクトチェックを実施。選挙後にFIJの特集サイトで、ファクトチェック・ガイドラインを満たした一三本の記事をHP（ホームページ）上で紹介した。<sup>(9)</sup>

その中に、琉球新報の九月二四日の記事「安室さんが特定候補支援は偽情報」が一本含まれている。

琉球新報の「ファクトチェック」で出した記事四本のうち、他の三本は入らなかつた。入らなかつた三本は「虚構

のダブルスコア」(九月八日)これは、その真偽不明情報が実際に流通しているかどうかをネット上や文書などにより客観的に確認できなかったこと。

「『一括交付金導入で候補者関与はうそ』は偽情報」(九月二日)で公明党議員のツイッター投稿を「偽情報」と判定したものだだったが、見出しのカギカッコ内で公明党議員が使っていない「関与」という言葉が引用されていたこと<sup>10)</sup>

もう一本「携帯電話の料金を下げると公約としていたが、国にも県知事は権限がない」(九月二五日)は、検証の対象とした言説が何か明確でなく、公約の実現可能性はファクトチェックの対象とならないことで外れた。

F I Jが沖縄県知事選でまとめた記事一覧資料によれば、この三本は一三本の「ガイドラインを満たす記事」には入らなかったが、それに類した「検証記事」が載っているものとしてリストアップされ、更に、二本(玉城氏を批判する沖縄知事選サイトが複数出現九月一二日。「ゆくさー(うそつき)」は強い表現だった九月二七日。)合わせて五本がリストアップされている

また、沖縄タイムスは一緒に「ファクトチェック」は行っていないが、九月二七日記事は、「ガイドラインは満たさないが、それに類した検証記事」として「一票を惑わす偽情報ネットで拡散 検証」(九月二七日)記事内の三件がリストアップされている。(表1)

表 1 沖縄タイムス 琉球新報 フラクトチェック状況

沖縄県知事選 フラクトチェック 状況 2018年9月					
新聞社	期間	担当者人数	言説・情報の絞り方	フラクトチェック記事化	FIJの判断
沖縄タイムス	9/13～29 開始日は記事掲載日とした。 後に検証記事	政治部2人＋ 社会部9人(警察担当3人、部員他3人、デスク2人、次長)＋ デジタル1人 合計12人	偶数・奇数日で担当分け毎日15分SNSチェック/ 検証可能65件 →更に17件/ 全て取材に着手	○共産党出馬の翁長知事、沖縄の米軍基地すら入れなかった。(誤) ○佐喜真氏の政策の文字数は2.2万字超えて、玉木氏は約800字(誤) ○さきま氏は過去市長選で給食費無料化を掲げて当選したが、給食費は値上がりした。(正誤なし)	全てフラクトチェックの周辺関連検証記事
琉球新報社	9/8～9/29 開始日は記事掲載日とした。 後に検証記事と連載記事	知事選班(社会部2人＋政治部6人)8人 ＋ デジタル編集2人 計10人	スペクテーター社から告示3～4日前にTwitter資料20万件＋ 順次デジタルと取材班で分析→取材・記事化	○虚構のダブルスコア知事選で偽世論調査(誤) ○一括交付金導入で「候補者関与はうそ」(誤) ○安室さんが特定候補支援(誤) ○知事選公約「携帯料金を削減」	○安室さんが特定候補支援(誤)の記事は、フラクトチェック記事としてHP掲載。

FIJ = 「フラクトチェック・イニシアチブ」 FactCheck Initiative Japan) 本文中説明

沖縄知事選挙「ファクトチェック」を手がけた理由を楊井人文事務局長<sup>①</sup>に聞いた。――

沖縄知事選を意識して、やらなくてはいけないなど考えていた。沖縄の選挙であれば、いろいろな言説が飛び交い、真偽の分からないものも出る可能性があると考えていた。

「ファクトチェック」をやることで、従来の伝統的ニュース報道を否定しているわけではない。内容が事実かどうかを検証することを目的としたのが「ファクトチェック」、従来のストレートニュース、解説、主張とは、性格が異なるので区別する必要があると考える。

ウソニュースつぶし（フェイクニュースつぶし）が「ファクトチェック」の本来の趣旨ではない。例えば、公明党の遠山議員の「玉城氏が言ったことはゆくさー（嘘）」という言説は、そもそもの玉城候補が言ったことは真実なのかどうか問題なので、玉城氏が言ったことが事実かどうかを検証した。その結果、国会での質疑、総理官邸への提言等のエビデンスを確認できたので、「ほぼ事実」という判定になった（「ニュースのタネ」の記事）。つまり、遠山議員の言説が不正確だったことになるが、ファクトチェックの手法としては、玉城氏の言説を取り上げて判定することもできる。

大手メディアは一般のニュース記事の中で、自分たちで真偽を確かめるということはやっていないかった。例えば、「与党はこういったが、野党がそれは嘘だと主張」というのは伝えるが、それぞれの言い分を伝えるだけで、本当はどっちが正しいのかをメディアの責任で独自に真偽を調べるといふことはしなかった。それをやるのが「ファクトチェック」だ。

メディア報道では、情報提供者は容易に明かせない。証拠を出すと情報提供者やニュースソースを明かすという問

題になるが、という問いには――

何がウソかという根拠を示さないと証拠がない、と言われて相手にされない。

すべて明かせということはないが「ファクトチェック」は証拠を示すのが原則、それは読者にもわかるようにしておくてはいけない。大事なのはなぜ「誤り」になったか、その証拠を読者自身が納得することだ。

また、従来のメディアは自分たちの出した「誤報」を検証することは嫌がる。だがファクトチェックをすることによつて、メディア自ら、きちんと自分たちの報道も正確性をこれまで以上に重視しないと、第三者の言説をファクトチェックできなくなるという副次的効果もある。

影響が広がっていないと、多くの人がそれは本当か？と疑問に思っていないと「ファクトチェック」をする意味がないのではないか――

ある程度情報が拡散していないと、ファクトチェックする意味がない。だめだと。例えば、「Twitter」ならば、四桁くらいツイートがあると、それなりに拡散しているという認識になる。

つまり「ファクトチェック」の国際的基準でいえば、発言者、言説は誰か、どんなメディアを使い、いつしたか、どんな内容のどの言説を調べるか、誤り、正しい、とする評価の証拠はなにか。が重要なのだ。

### ○「フェイクニュース」対策、検証と「ファクトチェック」の違い

県知事選の「ファクトチェック」をめぐる、一番の疑問だったのは「ファクトチェック」と「フェイクニュース」

対策、検証は、どこが違うのかというものだった。似て非なるものと一言で片づけるが、その違いは難しい。

琉球新報の中村記者が直面した例が分かりやすい。「大麻疑惑」については、「あつたこと」を証明するより「なかつた」ことを証明することが難しい。いわゆる「悪魔の証明」である。

また、土地取引は誰が斡旋し、誰が売って、誰が買って、誰が建てたか：これが揃わないと無理やり取引を進めた、進めなかつたことの証明にならない。ここで中村記者は、「ファクトチェック」と「フェイクニュース対策」は分けて考えるべきとの助言を複数の専門家から受けて、「ファクトチェック」とは違う記事を書いた。

これは、出すべき内容の記事と私は思う。

従来、取材情報が、このままにしておくかどうかとどんどん古くなってしまい、記事になっても鮮度ばかりか、ニュースバリューも落ちるといふ時に、「事実か事実でないか」のみに重点を置くより、こういう話が出ているが、真偽はここまで迫った結果不明である、という記事が、従来は出ていた。F I Jの楊井氏が言うところの「従来の伝統的ニュース報道」である。事の真偽はさておき、「こういう情報が駆け巡っているのだ。」という書き方だ。だが、これは、「ファクトチェック」ではない。正しいか間違っているかの根拠がない。「ファクトチェック」として書けないのだ。「フェイクニュース」検証はどうか。これも間違つた情報か正しい情報か証拠を積み重ね、誰がいつ、どこでどういふ発言をどんなメディアでしたか、を押さえ真偽を明らかにする。「ファクトチェック」と変わらない。

だが、「フェイクニュース」の検証の場合、単なる「嘘」を伝播させるのではなく、発信者が何らかの意図をもってやるのが主だ。発言者の地位や背景が情報の受け手との関係や地域などが重要な要素になる。

ところが「ファクトチェック」は言説の内容の正誤であるから、発言者の地位や社会的背景、受け手の地域の問題

などは要素にならない。むしろそういうことを入れないチェックをする。

二〇一六年アメリカ大統領選挙の時に「フェイクニュース」は誰でも知るところとなる言葉となった。選挙で相手に打撃を与えるために、ありもしない事柄を並べる。対立候補だから、対立候補を支援する国だから、更に、にわかには証明できない嘘情報を出す。

二〇一九年二月北マケドニアと国名を変えたマケドニア(当時)の小さな町が、二〇一六年アメリカ大統領選挙のフェイクニュースの発信源だったことが指摘され、政治的対立とは全く関係なく、フェイクニュースが拡散したことによる広告収入で生活費を稼ぐために、インターネットが使える現地の若者が大量にフェイクニュースを作り、送っていた。政治的意図はなくても、経済的個人的な意図で、遠く離れたアメリカの大統領選挙に影響を与えてしまうか否かより、自分の生活の豊かさを選んでそうした行為をした。これは、「ファクトチェック」にはなじまない。勿論情報は「誤り」だが、社会的背景を解かなくては、何の意味もない。発信者の地位、地域の問題等フェイクニュースが出た背景は触れない「ファクトチェック」とフェイクニュース対策、検証との違いがお分かりいただけるだろうか。

### ○まとめ

選挙というある種、祭りのような熱気を帯びた状況から、真偽の分からない情報がしばしば出てくる。

A・プラトニカスとE・アロンソンの書いた「プロパガンダ」にはこう書かれている。<sup>12)</sup>

事実もどき (factoid) という言葉を作り出した小説家ノーマンメイラーは、これを「雑誌や新聞に表れるまで存在

しない事実（ファクト）」と定義している。われわれは、事実もどきを証拠によって裏付けられない事実の主張と定義したい。なぜなら、通常、その事実は間違いであるか、その主張を支持するような証拠が得られないからである。事実もどきは、広く事実として扱われるような仕方でも提示される。我々の職場や近隣では、噂やゴシップがこれにあたる。

——— 事実もどきは何故流布するかについて、著者らは二つの理由を挙げた。———

第一に事実もどきが真実か否かを確かめる試みがほとんど行われないこと。

第二に事実もどきは、しばしばいくつかの心理的欲求を満たしてくれるため、われわれはそれを受け入れてしまう。たとえば、多くの事実もどきはとても面白く、われわれの注意を引き付ける。

最後に、これがおそらくもつとも重要な点であるが、事実もどきは説得のお膳立ての機能を果たす。事実もどきは社会的なりアリティーを作り出す。事実もどきの一片、一片を組み合わせて我々は世界を描き出す。

——— 選挙に「事実もどき」が跋扈する理由はこうしたことによりピタリと当てはまる。

さて、「ファクトチェック」先進国アメリカでは、こういう指摘がある。

「ファクトチェックは 発言に拘泥せず、イシューを見よ」

トム・ローゼンステイル氏の発言をデジタルウォッチャーの平和博氏が紹介している<sup>13</sup>———<sup>14</sup>

ファクトチェックは、選挙戦での論争や、地域が直面する大問題といった、中核となるイシューからスタートする。次の段階で、それらのイシューについて、情報が正しかったり間違っていたりした時に、人々がどんな印象を受ける

か、という影響を見極める。

このシステムの中で、個別の発言の内容は、おおむね三番目の要素だ。個別の発言は、ある 이슈について混乱や論争を巻き起こす要素ではあるかもしれないが、話の本筋ではない。

「ファクトチェック」が、逆に間違った情報への確信を強めてしまうという（ダートマス大学教授のブレンダン・ニーハンさんが明らかにした「バックファイアー効果」<sup>15</sup>）への対処が必要で、ファクトチェックには政治的な立場による分断があり、自分の支持する人物が対象となった場合には、そのファクトチェックに反発する傾向が強くなる。

「ファクトチェック」は逐語的になりすぎたり、焦点が狭くなりすぎたりすると「なるほど、彼はその数字を間違えた。だが私の大きな信念が揺らぐことはない。移民は多すぎるし、システムは不正操作されているし、九・一一のテロを実際には幸運だったという特定の宗教の信者たちはいるのだ」

——「ファクトチェック」は言葉の問題だが、あまりに一語一語にこだわると、元々「ファクトチェック」が生じる原因となった問題や状況からかけ離れて、語句解釈が独り歩きし、その語句を「間違い」と公表することが、あるいは公表してもそんなことは信じないという逆の効果が起こったりすることが既に報告されている。

これは大統領選でトランプ氏が選出されたときにトランプ氏の支持者がとった行動そのものではないか。

今後のファクトチェックは。

本研究中、最も気になったのは、新聞記事（テレビ・ラジオ・雑誌の原稿・記事も含めて）は、普段から人の言説が正しいか間違っているか、本当にそう言いいうことをいたのか、確かめた上で記事を書き、あるいは放送するのが原則で

あるので、「ファクトチェック」をするということが「今まではきちんと調べていなかったのか？」と誤解を生むことにならないかという点であった。

また、選挙運動でメールはだめだが、WEBが使えるようになって、「偽」情報は、やはりSNSに良く流れるようになった。SNSの言説は無数である。すべてを把握することは到底困難である。

F I Jの調べでは、去年の沖縄県知事選挙の言説のチェックでは、二分の一が候補者本人、四分の一が有識者、評論家で、一般国民の言説が俎上に乗ってファクトチェックの対象となることはなかった。

ショックだったのは、沖縄タイムスが行った大学生・専門学校生五二五人に対する世論調査<sup>16</sup>で、SNSで流れた「フェイクニュース」を八九・五%の学生が知らなかったことだ。こうした学生・専門学校生は、ほとんどニュースサイトを見る習慣がないようであり、「Twitter」などにもあまり接していない。一方で「フェイクニュース」に触れた学生は一一・四%で、普段からニュースサイトや「Twitter」をチェックしていてメディアリテラシーが高いという結果が出た。これは「フェイクニュース」が投票行動に影響を与えたとみる向きとは違う結果である。

本稿では、世界の「ファクトチェック」についてほとんど触れられなかった。欧米は勿論だが、アジア、アフリカ、中南米でも「ファクトチェック」は動き出しているそうであり、日本は後塵を拝している。

世界の動きについては今後の研究課題としたい。

沖縄知事選の「ファクトチェック」で琉球新報は新聞労連のジャーナリズム大賞を受賞した。新聞労連の南彰委員

長は今後の「ファクトチェック」について、「昨年一二月の新聞研究部長会議で、ファクトチェック・イニシアチブと連携し、組合の新聞研究活動の一環として、新聞労連が独自にファクトチェックを行うことを視野に入れながら、基準づくりを進めることを決めた。基準作りの議論を進めている。

ファクトチェックで事実を確認することは記者としての基本的な営みだが、これだけ注目を集めるようになったのは、SNSなど多様な情報発信が広がるなか、フェイクニュースなど人々の目に触れる情報の正しさを検証し、伝えることも、これからの報道機関の役割になっていると考える。」と述べている。

統一地方選挙や参議院通常選挙の年である今年二〇一九年、日本国内で更に「ファクトチェック」が行われるようになるか注目したい。

#### 注

- (1) ファクトチェックとは 立岩陽一郎 楊井人文 岩波ブックレット NO.982 P.2
- (2) 同右、P.2～P.7
- (3) 国際ファクトチェックネットワークがまとめ、二〇一六年九月に綱領として発表  
(International Fact-Checking Network fact-checkers' code of principles)
- (4) F I J 「ファクトチェック・イニシアチブ」FactCheck Initiative Japan  
二〇一七年設立、誤った情報に惑わされない社会を築くために、ファクトチェックの普及の為、様々な支援・啓発活動を行っているNPO法人。ファクトチェックのプラットフォームを担う。HP <http://fj.info/about/about-2>
- (5) 都道府県別統計とランキングで見る県民性

<https://todo-ran.com/t/kiji/13920>

- (ABC調査を用いた読売新聞広告局の「地域別上位3紙統計」を基に作成したもの)
- (6) 株式会社メディアバリュー (全国の都道府県単位紙の広告管理等業務)  
[www.m-value.jp/newspaper/local.html](http://www.m-value.jp/newspaper/local.html)
- (7) 日本記者クラブ会報 NO.585 二〇一八年一月一〇日
- (8) ○ニュースのタネ 調査報道のための非営利団体「ニュースのタネ(旧アイ・アジア)」。志を同じくする世界のジャーナリスト、研究者、市民と連携して取材・調査を行い、発信する。  
<http://seedsfornews.com/>
- Japan・In・depth 元フジテレビ解説委員安倍宏行が二〇一三年一〇月に創刊したウェブ・メディア「ニッポンの深層」ニュースを深掘りし、読者に「K I Z U K I」を提供、社会の課題を解決していく「ACTION」へと導くメディアを目指す。  
<https://japan-indepth.jp/>
- BuzzFeed・Japan (BFJ) アメリカのニュース&エンターテイメントメディア「BuzzFeed」と日本のインターネット最大手「Yahoo! Japan」の合弁会社。  
<https://www.buzzfeed.com/jp>
- Gohoo (ゴフー) マスメディアの報道の正確性などを検証し、「報道品質」向上やメディア・リテラシーに有益な情報を提供するニュースサイト。一般社団法人日本報道検証機構が運営。FIJ事務局長楊井人文氏が代表理事を務める。  
<http://gohoo.org/>
- Wasegas 早稲田大学政経学部ジャーナリズム・メディア演習(瀬川至朗ゼミ)のゼミ生が発信するWebマガジン。  
[http://wasegg.com/archives/category/factcheck\\_article](http://wasegg.com/archives/category/factcheck_article)
- (9) FIJホームページ <http://fj.info/> 沖縄知事選二〇一八
- (10) 参照：<http://fj.info/archives/1719>

- (11) 楊井文人（やない・ひとふみ） F I J（「ファクトチェック・イニシアティブ」 FactCheck Initiative Japan）事務局長、弁護士、元産経新聞記者
- (12) プロパガンダ A・プラトニカス／E・アロンソン 著訳∥社会行動研究会 誠信書房 二〇一一年六月一五日一三刷 P.83～ 抜粋
- (13) トム・ローゼンステイル氏∥アメリカニュースメディア連合（N M A、旧米国新聞協会）傘下の調査研修機関であるアメリカン・プレス研究所（A P I）の所長。
- (14) 「ファクトチェックの何がダメなのかを第一人者が指摘する」平和博 朝日新聞記者（デジタルウォッチャー） H A F F P O S T [https://www.huffingtonpost.jp/kazuhito-taira/fact-check-problem\\_b\\_15751074.html](https://www.huffingtonpost.jp/kazuhito-taira/fact-check-problem_b_15751074.html) 二〇一七年〇四月〇三日〇〇時三一分 J S T 抜粋
- (15) ダートマス大学教授、ブレンダン・ニーハンさんらの二〇〇五～二〇〇六年の調査では、政治的なテーマ（イラクに大量破壊兵器があったかどうか、など）について、事実を示した後でも、政治的立場によって、全く効果がなかったり、逆に誤解への確信を強めてしまうケース（バックファイアー効果）が見られた、という。イラクに大量破壊兵器はなかった、という事実については、特に保守派にこのバックファイアー効果、つまり反発が顕著だったようだ。「新聞紙学的」平和博 <https://kazuhito.wordpress.com/2016/12/31/%e5%81%bd%e3%83%8b%e3%83%a5%e3%83%82%b9%e3%81%ae%e8%a6%8b%e5%88%86%e3%81%91%e6%96%b9-%e3%83%9d%e3%82%b9%e3%83%88%e3%83%88%e3%82%a5%e3%83%ab%e3%83%bc%e3%82%b9%e6%99%82%e4%bb%a3/>
- (16) 沖繩タイムス二〇一九年一月七日朝刊「幻想のメディア」

#### 参考資料

- ファクトチェックとは何か 立岩洋一郎／楊井人文著 岩波ブックレット N O . 9 8 2 二〇一八年四月五日第一刷
- 流言・デマ・フェイクニュースとマスメディアの打ち消し報道／福長秀彦 放送研究と調査 二〇一八年一月／NHK放送

文化研究所

- プロパガンダ A・プラトニカス／E・アロンソン 著訳Ⅱ社会行動研究会 誠信書房 二〇一二年六月二五日一三刷
- 「フェイクニュース」考察から現代における中央メディア・放送の在り方を問う 金山勉 調査情報二〇一八年一一―一二号
- 朝日新聞二〇一八年一月一〇日朝刊 沖縄のフェイクニュース 地元二紙がチェック
- 毎日新聞二〇一九年一月一七日朝刊 平成という時代第三部 変化⑥
- メディア批判 神保太郎 連載135回 世界 岩波書店 二〇一九年二月号
- 記者の連帯がなぜ必要か 南彰 世界 岩波書店 二〇一九年二月号
- メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性 坂本旬 法政大学キャリアデザイン学部紀要 15巻 二〇一八年三月
- <http://hdl.handle.net/10114/13759>
- ファクトチェックの何がダメなのかを第一人者が指摘する 平和博 朝日新聞記者(デジタルウォッチャー) HAFPOST [https://www.huffnpost.jp/kazuhito-taira/fact-check-problem\\_b\\_15751074.html](https://www.huffnpost.jp/kazuhito-taira/fact-check-problem_b_15751074.html) 二〇一七年〇四月〇三日〇〇時三二分JST
- 沖縄知事選ファクトチェックは成功したか 中立性・公平性めぐる課題も JCAST NEWS <https://www.j-cast.com/2018/11/07343083.html?p=all>
- 都道府県別統計とランキングで見る県民性 <https://todo-ran.com/t/ki/j/13920>
- 株式会社メディアバリュー (全国の都道府県単位紙の広告管理等業務) [www.m-value.jp/newspaper/local.html](http://www.m-value.jp/newspaper/local.html)
- 株式会社 琉球新報社 <https://ryukyushimpo.jp/>
- 株式会社 沖縄タイムス社 <http://app.okinawatimes.co.jp/plus/>

